

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 フォーカスシステムズ
 コード番号 4662 URL <http://www.focus-s.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 石橋 雅敏
 (氏名) 畑山 芳文

TEL 03-5421-7777

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,887	—	46	—	23	—	50	—
20年3月期第2四半期	5,838	16.9	159	31.6	148	—	195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.72	—
20年3月期第2四半期	21.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	10,563	5,267	5,267	5,267	49.7	592.13
20年3月期	10,937	5,517	5,517	5,517	50.3	616.88

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,252百万円 20年3月期 5,503百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,050	3.5	380	3.5	330	3.8	130	△55.8	14.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,195,365株 20年3月期 9,195,365株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 324,794株 20年3月期 273,478株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,906,329株 20年3月期第2四半期 9,087,429株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(参考) 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,110	(-)	186	(-)	173	(-)	120	(-)
20年3月期第2四半期	—	(-)	—	(-)	—	(-)	—	(-)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	13	55	—	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、平成20年3月期第2四半期会計期間(3ヶ月)の業績及び対前年同四半期増減率は記載しておらず、同四半期会計期間に係る連結損益計算書につきましても開示しておりません。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国に端を発したサブプライム危機による世界の金融市場の混乱、その影響による信用収縮、円高、株価下落等により、企業の収益環境は厳しさを増し、個人消費や企業の設備投資も鈍化するなど、景気は弱含みの状況で推移しました。

情報サービス業におきましても、企業のIT投資は鈍化する傾向にあり、また投資効果に対する要求も一段と厳しいものになってきております。

このような状況下にあつて当第2四半期累計期間における当企業グループは、売上高に関して、「システムインテグレーション事業」および「ITサービス事業」における公共関連業務以外の一括案件業務において検収時期のずれ込みが発生し、また利益面では主に、「ITサービス事業」における、金融関連業務の受注のずれ込みによる空き工数の発生、および当初見込んでいた新人の収益確保の遅延の発生により、期初予想を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5,887百万円、営業利益46百万円、経常利益23百万円、四半期純利益50百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産は10,563百万円となり、前連結会計年度末と比べ373百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加272百万円、繰延税金資産（固定）の増加113百万円があつたものの受取手形及び売掛金の減少661百万円及び投資有価証券の減少426百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産(仕掛品)の評価基準については、個別法による原価法から個別法による低価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

当第2四半期連結累計期間においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,097	1,656,060
受取手形及び売掛金	1,781,337	2,442,464
製品	62,075	8,953
仕掛品	789,799	517,310
繰延税金資産	159,560	160,347
その他	127,708	136,168
貸倒引当金	△5,212	△6,282
流動資産合計	4,670,366	4,915,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,438	1,221,991
減価償却累計額	△738,209	△722,999
建物及び構築物（純額）	492,228	498,991
土地	3,304,710	3,304,710
その他	315,217	303,404
減価償却累計額	△221,090	△209,675
その他（純額）	94,126	93,729
有形固定資産合計	3,891,066	3,897,431
無形固定資産		
ソフトウェア	148,113	177,546
その他	82,597	58,029
無形固定資産合計	230,710	235,575
投資その他の資産		
投資有価証券	680,478	1,107,041
長期貸付金	150,731	210,846
繰延税金資産	205,835	92,155
その他	811,719	591,180
貸倒引当金	△77,200	△112,000
投資その他の資産合計	1,771,564	1,889,224
固定資産合計	5,893,341	6,022,231
資産合計	10,563,708	10,937,254

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,118	544,181
1年内償還予定の社債	515,000	698,000
短期借入金	508,200	505,200
1年内返済予定の長期借入金	852,266	866,000
未払法人税等	51,048	30,387
賞与引当金	364,703	298,056
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	441,154	504,059
流動負債合計	3,198,491	3,465,884
固定負債		
社債	445,000	420,000
長期借入金	1,448,420	1,321,580
退職給付引当金	7,870	8,543
役員退職慰労引当金	25,000	22,000
その他	171,085	181,854
固定負債合計	2,097,375	1,953,977
負債合計	5,295,866	5,419,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	1,949,999	1,949,999
利益剰余金	506,939	545,202
自己株式	△154,759	△129,933
株主資本合計	5,207,601	5,270,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,905	233,013
評価・換算差額等合計	44,905	233,013
少数株主持分	15,333	13,686
純資産合計	5,267,841	5,517,392
負債純資産合計	10,563,708	10,937,254

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	5,887,495
売上原価	5,154,949
売上総利益	732,545
販売費及び一般管理費	686,314
営業利益	46,231
営業外収益	
受取利息及び配当金	9,714
受取家賃	11,434
貸倒引当金戻入額	3,658
持分法による投資利益	917
その他	5,436
営業外収益合計	31,161
営業外費用	
支払利息	29,039
社債利息	11,694
貸与資産減価償却費	4,303
社債発行費	4,517
その他	3,869
営業外費用合計	53,425
経常利益	23,967
特別利益	
投資有価証券売却益	85,714
特別利益合計	85,714
特別損失	
関係会社株式売却損	5,153
特別損失合計	5,153
税金等調整前四半期純利益	104,529
法人税等	51,743
少数株主利益	1,846
四半期純利益	50,939

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,110,278
売上原価	2,633,980
売上総利益	476,298
販売費及び一般管理費	289,326
営業利益	186,971
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,455
受取家賃	5,717
貸倒引当金戻入額	3,658
その他	4,280
営業外収益合計	19,111
営業外費用	
支払利息	15,631
社債利息	6,293
貸与資産減価償却費	1,975
社債発行費	4,517
持分法による投資損失	1,472
その他	2,557
営業外費用合計	32,447
経常利益	173,636
特別利益	
投資有価証券売却益	82,773
特別利益合計	82,773
特別損失	
関係会社株式売却損	5,153
特別損失合計	5,153
税金等調整前四半期純利益	251,256
法人税等	128,706
少数株主利益	2,067
四半期純利益	120,482

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月1日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、株式会社ジャスダック証券取引所において市場買付をいたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が24,772千円、51,200株増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は154,759千円、324,794株となっております。

なお、この他に単元未満株式の買取による自己株式が53千円、116株あります。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,838,478 100.0
II 売上原価		5,033,892 86.2
売上総利益		804,586 13.8
III 販売費及び一般管理費		644,656 11.1
営業利益		159,929 2.7
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	10,753	
2 家賃収入	11,020	
3 持分法による 投資利益	61	
4 その他	18,273	40,108 0.7
V 営業外費用		
1 支払利息	25,833	
2 社債利息	16,515	
3 貸貸資産減価償却費	5,915	
4 その他	3,679	51,943 0.9
経常利益		148,094 2.5
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	588,213	
2 持分変動益	557	588,771 10.1
VII 特別損失		
1 前渡金償却	272,000	
2 貸倒引当金繰入額	66,250	
3 その他	17,428	355,678 6.1
税金等調整前中間純利益		381,187 6.5
法人税、住民税 及び事業税	9,240	
法人税等調整額	175,477	184,717 3.1
少数株主利益		520 0.0
中間純利益		195,950 3.4